

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 郡上市

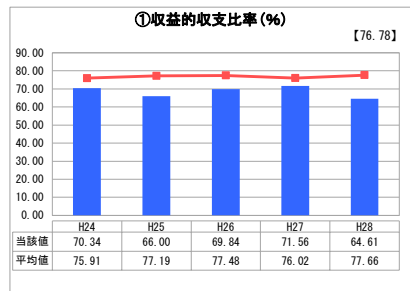
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	55.82	2,592	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,306	1,030.75	42.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,940	171.82	139.33

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



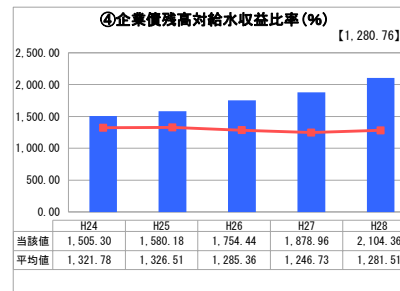
「単年度の収支」



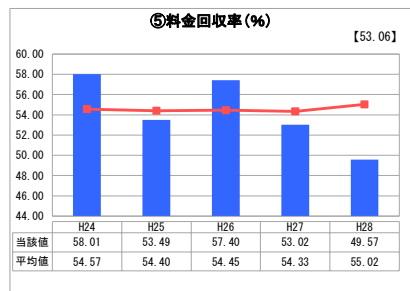
「累積欠損」



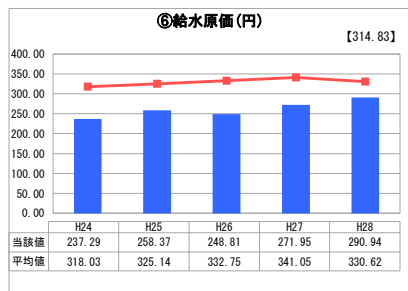
「支払能力」



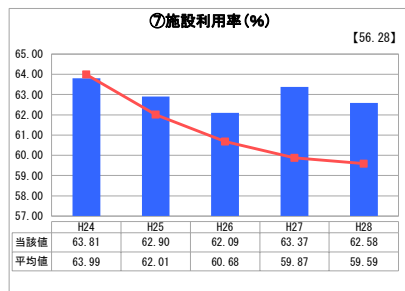
「債務残高」



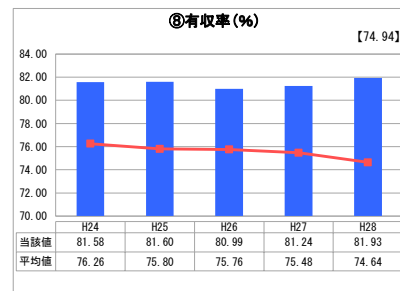
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

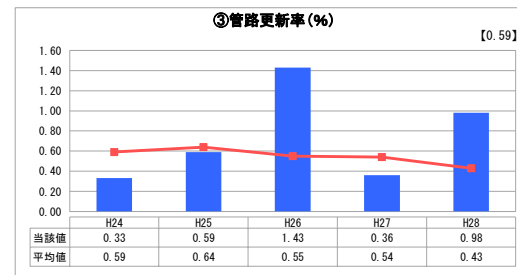
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は64.61%で、100%を下回っており、類似団体平均77.66%や全国平均76.78%を下回っています。企業債残高対給水収益比率は2,104.36%で、類似団体平均1,281.51%や全国平均1,280.76%を大きく上回っています。これらは、平成24年度から推進してきた施設の更新・統合事業により企業債残高が増えたためで、整備が完了するH29年度まで指標は悪化すると見込まれます。しかし、その効果として、効率的な施設管理や、安心・安全な水の安定した供給体制が確立されます。

料金回収率は49.57%で、前年度比3.45ポイント低下しています。これは、施設更新・統合事業に係る企業債償還金の増加が主な要因であり、給水原価290.94円も同様に悪化しています。どちらの指標も、企業債償還のピークを迎えるH32年頃まで悪化しますが、以降は改善していくと見込まれます。本市の水道事業を持続可能なものとするため、適正な料金への見直しによる経営基盤の強化が必要とされています。

有収率は81.93%で、類似団体平均74.64%や全国平均74.94%を上回っています。管路の老朽化が懸念される中、同水準で推移しており、引き続き、漏水対策への取り組みを継続します。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は0.98%となっています。管路の老朽化が懸念される中、今後、耐用年数の到来を見据えた計画的な管路の更新が必要であり、耐震化を兼ねた更新をH32年度から着手する予定としています。

## 全体総括

簡易水道施設の更新・統合事業に係る企業債償還金の増加之外、収益面において、継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により料金収入が減少するなど、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

安心・安全な水を安価な料金で安定的に供給するため、適正な維持管理に努めるとともに、更新投資についても、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政状況のバランスの取れた効率的・効果的な更新を進めるため、郡上市新水道ビジョンの策定に取り組みます。また、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握し、経営の健全化を目指すため、簡易水道事業はH30年度から水道事業と会計統合を予定しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。